



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社

コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 津澤 勲

TEL 06-6367-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,978	10.5	619	46.3	684	34.6	410	57.2
26年3月期第1四半期	7,219	10.9	423	△30.1	508	△20.2	261	△41.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 302百万円 (△62.2%) 26年3月期第1四半期 799百万円 (18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.08	—
26年3月期第1四半期	10.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	45,485	26,427	52.7	937.84
26年3月期	46,059	26,781	51.8	933.70

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,953百万円 26年3月期 23,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	10.4	1,550	65.7	1,650	59.4	980	72.8	38.37
通期	39,000	9.1	4,700	27.1	4,900	26.1	2,900	32.1	113.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	27,212,263 株	26年3月期	27,212,263 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,671,736 株	26年3月期	1,671,736 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	25,540,527 株	26年3月期1Q	25,540,149 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により景気に一部弱い動きがみられましたが、設備投資の増加傾向は続くなど総じて回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、前連結会計年度に生じた一時的な弱い需要局面から徐々に回復が認められる事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調を実現する製品の拡販、生産革新による品質の追求と更なるコストダウン、各案件に対する戦略的な受注展開、海外子会社との連携強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

一時的な弱い需要局面が徐々に回復し、主力製品である省エネ空調機器等が販売を伸ばした結果、売上高は6,569百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮などに努めた結果、セグメント利益(営業利益)は582百万円(前年同四半期比51.2%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国の安定成長により、売上高は1,450百万円(前年同四半期比3.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は7,978百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は619百万円(前年同四半期比46.3%増)、経常利益は684百万円(前年同四半期比34.6%増)、四半期純利益は410百万円(前年同四半期比57.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少385百万円、売上債権の減少443百万円及びたな卸資産の増加286百万円等によるものであります。

負債は19,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少413百万円及び有利子負債の増加187百万円等によるものであります。

純資産は26,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び剰余金の配当等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績並びに現時点において重要な業績変動要因を認識していないことから、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想は修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が60百万円減少、退職給付に係る負債が34百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,795	7,409
受取手形及び売掛金	17,752	17,308
商品及び製品	586	675
仕掛品	379	551
原材料	705	730
その他	605	603
貸倒引当金	△717	△681
流動資産合計	27,107	26,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,777	4,611
土地	5,759	5,759
その他（純額）	1,115	1,123
有形固定資産合計	11,653	11,494
無形固定資産		
のれん	1,424	1,384
その他	485	472
無形固定資産合計	1,909	1,857
投資その他の資産		
その他	5,413	5,558
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,389	5,534
固定資産合計	18,951	18,886
資産合計	46,059	45,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025	6,612
短期借入金	5,213	5,539
1年内返済予定の長期借入金	324	204
未払法人税等	789	187
賞与引当金	520	279
その他	1,700	2,488
流動負債合計	15,574	15,310
固定負債		
長期借入金	636	618
役員退職慰労引当金	32	32
退職給付に係る負債	1,287	1,345
その他	1,747	1,750
固定負債合計	3,702	3,747
負債合計	19,277	19,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	13,181	13,275
自己株式	△580	△580
株主資本合計	23,347	23,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	963
土地再評価差額金	△799	△799
為替換算調整勘定	389	244
退職給付に係る調整累計額	104	102
その他の包括利益累計額合計	499	511
少数株主持分	2,934	2,474
純資産合計	26,781	26,427
負債純資産合計	46,059	45,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,219	7,978
売上原価	5,110	5,580
売上総利益	2,109	2,397
販売費及び一般管理費	1,685	1,778
営業利益	423	619
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	45	41
持分法による投資利益	10	20
雑収入	59	34
営業外収益合計	116	100
営業外費用		
支払利息	22	15
雑支出	9	19
営業外費用合計	31	35
経常利益	508	684
税金等調整前四半期純利益	508	684
法人税、住民税及び事業税	122	236
法人税等調整額	118	35
法人税等合計	241	271
少数株主損益調整前四半期純利益	267	412
少数株主利益	6	2
四半期純利益	261	410

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	158
為替換算調整勘定	384	△251
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△15
その他の包括利益合計	531	△110
四半期包括利益	799	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	422
少数株主に係る四半期包括利益	189	△120



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,846	1,372	7,219	—	7,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	28	29	△29	—
計	5,847	1,400	7,248	△29	7,219
セグメント利益	385	24	409	14	423

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,582百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,565	1,412	7,978	—	7,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	37	41	△41	—
計	6,569	1,450	8,019	△41	7,978
セグメント利益	582	23	606	13	619

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。